



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	75,247	4.9	6,276	△3.1	6,631	0.1	3,882	4.4
28年3月期第3四半期	71,747	3.1	6,476	21.6	6,625	18.3	3,720	19.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,619百万円 (6.5%) 28年3月期第3四半期 4,335百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	204.26	—
28年3月期第3四半期	205.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	109,048	51,726	41.8
28年3月期	105,952	47,885	39.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 45,606百万円 28年3月期 42,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.1	8,800	8.5	9,000	8.1	5,000	5.8	263.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,012,000 株	28年3月期	19,012,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,382 株	28年3月期	6,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,005,639 株	28年3月期3Q	18,112,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・雇用情勢・所得環境に緩やかな回復の動きがみられたものの、米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益752億47百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益62億76百万円（同3.1%減）、経常利益66億31百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億82百万円（同4.4%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、386億41百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は、39億98百万円（同5.5%減）となりました。

増収減益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、新規センターの立上費用、自社倉庫建設に伴う取得税及び外形標準課税の増加等によるものであります。第3四半期において新規立上センターの効率化が進み、第4四半期以降は、更なる収支改善に努めてまいります。

新規受託の概況につきましては、11社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた12社のうち11社稼働しております。残りの1社につきましては、平成29年2月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比7センター増加し、94センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、366億5百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益22億73百万円（同1.3%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比2億74百万円増加いたしました。特別積合事業における物量減少の影響はあったものの、前連結会計年度に取得した連結子会社と、同業他社との取引拡大や一般貨物運送事業での物量増加により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比29百万円増加いたしました。増益の主な要因は、連結子会社増加等による売上増加と、幹線便費用等の抑制によるものであります。

今後につきましては、営業収益増加に向け、グループをあげての新規顧客の開拓や、同業他社との共同輸送や施設の共同利用といった取組みを推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比30億95百万円増加し、1,090億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の増加により流動資産が26億90百万円増加したことと、設備投資により固定資産が4億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億46百万円減少し、573億21百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことにより流動負債が5億67百万円・固定負債が1億78百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比38億41百万円増加し、517億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益38億82百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から41.8%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,010億円（前年同期比6.1%増）、営業利益88億円（同8.5%増）、経常利益は90億円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同5.8%増）を見込んでおります。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間32百万円となります。軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動におきましては、該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	7,546
受取手形及び売掛金	12,907	13,721
商品	2	15
貯蔵品	90	101
その他	2,061	1,398
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	20,059	22,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,554	29,912
土地	39,537	39,614
その他(純額)	10,528	10,418
有形固定資産合計	79,620	79,945
無形固定資産	1,944	2,001
投資その他の資産	4,328	4,351
固定資産合計	85,893	86,298
資産合計	105,952	109,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,812	6,485
短期借入金	20,650	19,497
未払法人税等	1,663	562
賞与引当金	827	441
役員賞与引当金	40	33
厚生年金基金解散損失引当金	6	6
その他	5,936	7,341
流動負債合計	34,937	34,369
固定負債		
長期借入金	10,308	9,601
退職給付に係る負債	5,694	5,675
厚生年金基金解散損失引当金	27	42
その他	7,099	7,631
固定負債合計	23,129	22,951
負債合計	58,067	57,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	29,406	32,623
自己株式	△9	△9
株主資本合計	42,411	45,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	238
退職給付に係る調整累計額	△298	△260
その他の包括利益累計額合計	△120	△21
非支配株主持分	5,594	6,120
純資産合計	47,885	51,726
負債純資産合計	105,952	109,048

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	71,747	75,247
営業原価	63,758	67,192
営業総利益	7,988	8,054
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12	3
役員報酬	373	420
給料及び手当	321	363
賞与引当金繰入額	27	42
役員賞与引当金繰入額	33	20
退職給付費用	15	19
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
その他	722	908
販売費及び一般管理費合計	1,511	1,778
営業利益	6,476	6,276
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	30	28
固定資産売却益	138	80
助成金収入	17	154
売電収入	226	303
雑収入	181	216
営業外収益合計	595	785
営業外費用		
支払利息	192	168
売電原価	151	197
雑損失	102	63
営業外費用合計	446	429
経常利益	6,625	6,631
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	-	19
関係会社株式売却益	-	45
特別利益合計	-	105
特別損失		
固定資産除却損	15	-
減損損失	4	26
物流センター移転閉鎖損失	-	45
損害賠償金	-	51
子会社移転費用	-	61
特別損失合計	19	184
税金等調整前四半期純利益	6,605	6,551
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,857
法人税等調整額	207	221
法人税等合計	2,299	2,078
四半期純利益	4,306	4,473
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,720	3,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	586	591

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	101
退職給付に係る調整額	30	44
その他の包括利益合計	29	145
四半期包括利益	4,335	4,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,745	3,980
非支配株主に係る四半期包括利益	590	639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,415	36,331	71,747	-	71,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	1,223	1,487	△1,487	-
計	35,679	37,555	73,234	△1,487	71,747
セグメント利益	4,230	2,243	6,474	1	6,476

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス(株)(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	38,641	36,605	75,247	-	75,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	1,485	1,583	△1,583	-
計	38,740	38,090	76,831	△1,583	75,247
セグメント利益	3,998	2,273	6,271	4	6,276

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、継続的な地価下落により収益性が著しく低下した近物レックス㈱（連結子会社）の一部の賃貸地の固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。